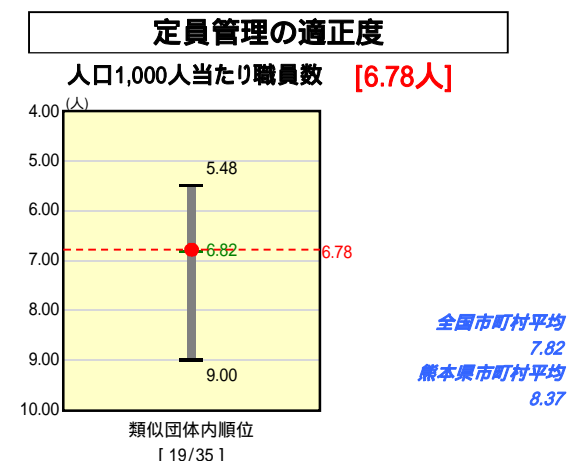
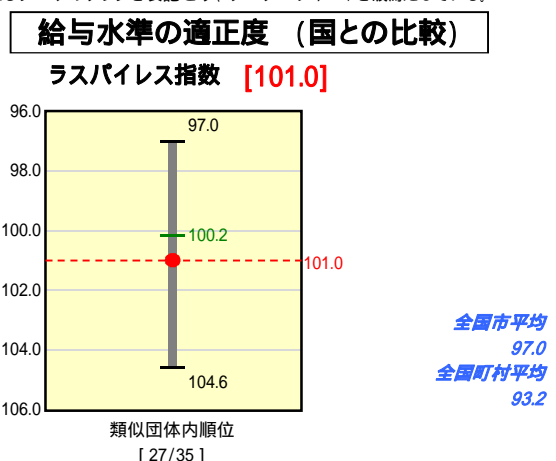
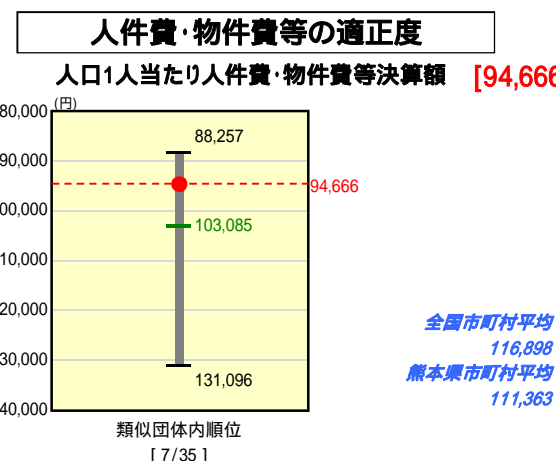
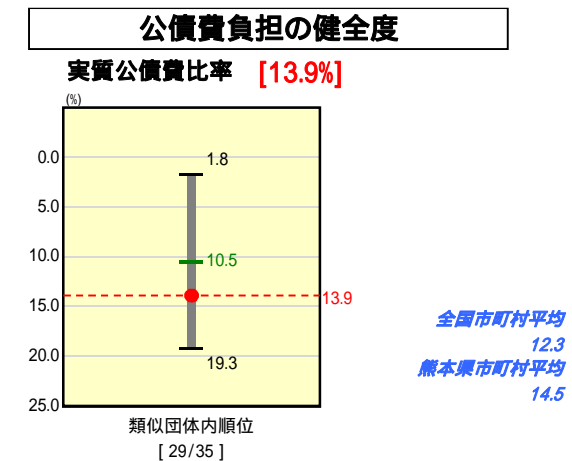
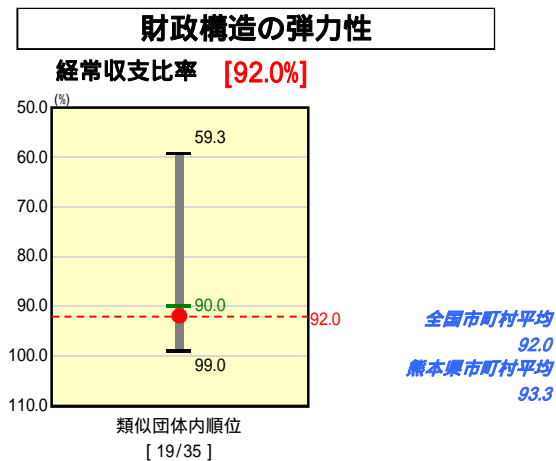
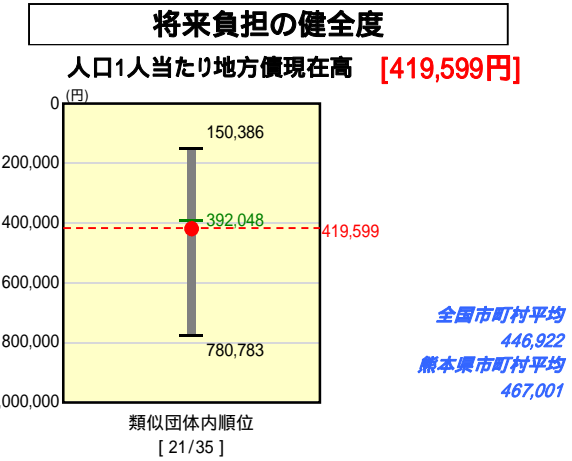
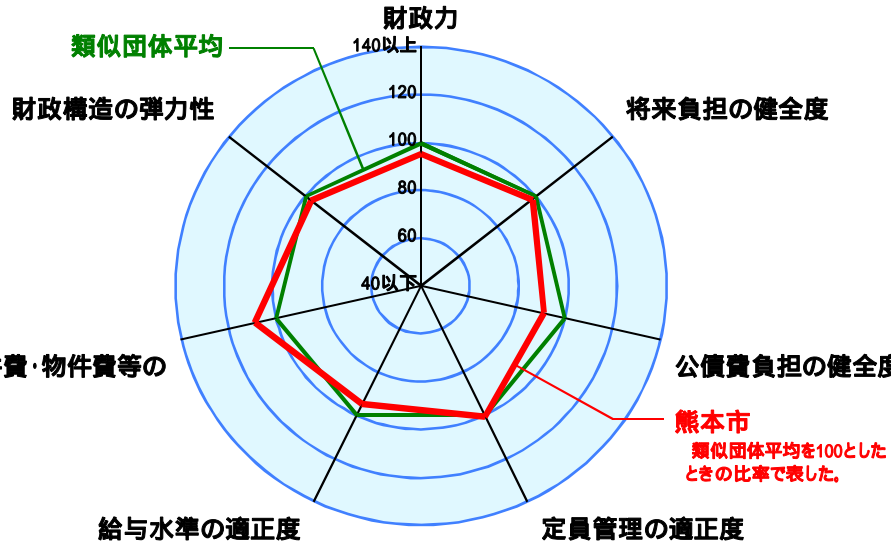
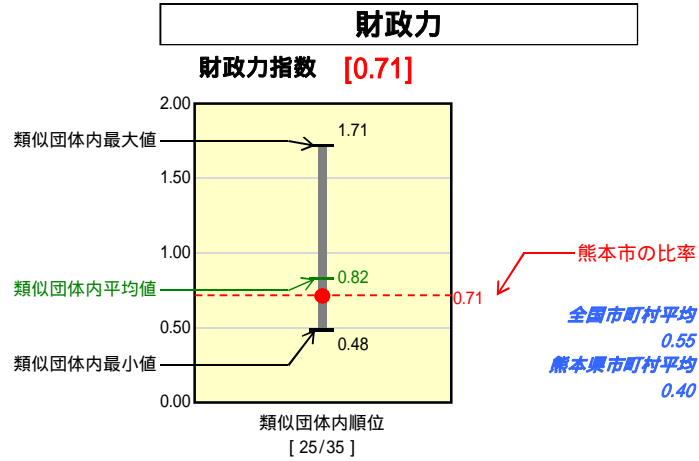


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 熊本市

人口	662,836 人(H20.3.31現在)
面積	267.23 km ²
歳入総額	219,188,711 千円
歳出総額	214,819,134 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 :ここ5年間連続して伸びており0.71となっているが、類似団体平均を下回っている。これは本市の産業構造上の税収基盤が弱いためであり、具体的には、類似都市と比較して第1次産業人口の割合が高いのに対し、第2次産業人口の割合がかなり小さく、製造品出荷額が少ないこと等が主な要因としてあげられる。
経常収支比率 :類似団体平均を上回る水準である。平成11年度に実施した高利率の市債の借換え(154億)や平成19年度からの補償金免除繰上償還の実施による公債費の削減や職員数減等による人件費の削減により、好転を続けてきたが、国保、老保の繰上償還や生活保護費など福祉関係経費の増加や国の三位一体改革の影響による地方交付税の削減等により増加に転じ、平成19年度は92.0%と前年度と比べ2.5%上昇している。今後も市税の伸び悩み等により、財源の確保は依然として厳しい状況であるが、財政の中期見通しに基づく投資的経費の総額管理などによる公債費の適正化や、経常経費の削減など、歳出の抑制を図りながら指標の改善を目指す。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 :類似団体と比較して平均を下回っている。これは行財政改革推進計画に基づき、人件費・物件費等の削減に積極的に取り組んできたところであり、人件費について定年退職者数の増加(90→120人)による影響をうけながらも、指定管理者制度の導入による委託化の推進等が主な減少要因となり、前年とほぼ同水準となった。

人口1人当たり地方債現在高 :8年連続して低下している。この要因については、平成11年度に国体関連の施設整備等を行ったため地方債現在高が平成11年度に人口1人当たり500,936円とピークを迎えたが、その後、行財政改革推進計画や財政の中期見通しに基づき投資的経費の規模を縮小するとともに、平成12年度以降、高利率市債の繰上償還を行うなど、地方債現在高の縮減に積極的に取り組んできたため、その結果が表れているものと思われる。
実質公債費比率 :類似団体平均よりも高い水準となっているが、これは人口1人当たり地方債現在高の分析と同様に、国体関連の施設整備による地方債現在高の増高が、その後の取り組みによって縮減されたものの、依然として影響していることが主な要因である。
ラスパイレス指数 :類似団体平均を上回る水準となっている。過去における人事院及び人事委員会の勧告率の違いなどによるもの。今後も職員の能力・業績の適正な評価に基づいた給与制度構築をし、よりいっそうの給与適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数 :類似団体平均をやや下回る水準となっている。さらに今後も新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る数値目標として、平成22年4月1日時点で合計6,034人(旧富合町78人含む)を目指し職員削減に努める。